

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	給与費	人件費	177,485	177,485	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	中高年齢者雇用対策事業費	雇用対策調整事務費	727	727	雇用対策を推進するための事務的経費	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	中高年齢者雇用対策事業費	地域雇用対策推進サポート事業費	4,188	4,168	地域において、市町、経済団体等と連携した地域の実情に応じたきめ細かい雇用対策を展開するための体制を整備し、地域の実情に応じた雇用対策を実施する。また、パートタイム求職者等に対して、職業相談、求人情報の提供及び関連法規の周知等のサービスを提供するためのパート情報センターを設置・運営する。鳥羽パート情報センター(鳥羽市)	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	中高年齢者雇用対策事業費	中高年齢者雇用支援事業費	10,184	0	キャリアのある中高年齢者の再就職を促進することで、県内中高年齢者の就業機会を拡大していく。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若者就職総合サポート事業費	16,820	16,362	若年者のためのワンストップサービスセンターとして国等関係機関と一体的に運営する「おしごと広場みえ」を拠点に、雇用関係情報の提供、職業相談、職業紹介、キャリアカウンセリング、就職支援関連セミナーなど総合的な就職支援サービスを提供する。また、大学等への就職ガイダンスの実施やインターンシップ促進の取組、就職面接会を実施し、若年者への安定した就労に向けての支援を行う。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若年求職者等人材育成事業費	153,266	0	就職先未決定のまま卒業した新卒未就職者やフリーター等不安定な就労状況にある若年者を対象に、社会人として必要となる基礎的な知識を高める研修や企業での実地研修などを行う人材育成事業を通して早期に就職できるよう支援する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若年無業者支援地域人材育成事業費	12,000	0	若年無業者の就労支援機関において、若年無業者の職業的自立を支援するための人材育成を行うことにより、若年無業者の職業的自立を促進する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	社会的企業における若年無業者訓練事業費	8,643	0	若年無業者は、一般企業では、十分な配慮が難しく、体験が困難な場合も多い。社会問題を解決することを目的としている社会的企業やNPO等の受入先を確保し、就労体験の際の支障となる初期段階を支援する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若年無業者支援ネットワーク等整備事業費	6,396	6,384	いわゆる「ニート」と呼ばれる若年無業者やその家族に対して、家庭、学校、NPO、企業、地域社会等の多様な主体による若者の自立に向けた包括的・継続的な個別の支援を行う体制を整備するとともに、県域での広報を行い、県民への周知に努める。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	地域若者サポートステーション・ステップアップ事業費	9,564	9,564	NPO等が運営する地域若者サポートステーションを、若年無業者の支援拠点として位置づけ、本人や家族等への支援情報の提供、ソーシャルスキル・トレーニング(社会技能訓練)、ジョブトレーニング等を実施することにより、就労につないでいく。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	高齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター促進事業費	9,700	9,700	臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者の就業機会の増大と地域参画の促進が図られるよう、重要な役割を担うシルバー人材センターの育成強化のため、支援措置をおこなう。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	高齢者雇用対策事業費	高齢者就労マッチング事業費	1,203	1,203	働く意欲のある高齢者をスムーズに就労につなげるため、適職診断の実施や就職面接会を開催し、就労を支援する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい生徒職域開発促進事業費	5,344	5,344	特別支援学校等の障がいのある生徒に、職業の知識や就業の実際を認識させるため、公共職業安定所の協力を得て、地域の事業所等において職場実習を実施する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者委託訓練費	30,236	9,399	障がい者等の就職困難な者の職場適応力を高め、就職を促進するため、民間企業に委託して職業訓練を実施する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者雇用アドバイザー緊急雇用創出事業費	2,242	0	障がい者の雇用を拡大するため、求人情報の収集・啓発を行う障がい者雇用アドバイザーを配置する。	雇用への支援と職業能力開発

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	農業分野における障がい者地域人材育成事業費	25,661	0	今後の成長分野に位置づけられている農業分野において、障がい者雇用の取組を進めるため、働きながら就業するためのノウハウや知識の習得をめざす人材育成を行い、非常に厳しい状況にある県内の障がい者雇用状況の改善を図る。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者就業支援緊急雇用創出事業費	9,970	0	社会的課題に取り組むNPO、民間企業等において、障がい者の就業に取り組んでいる活動の中からコンペ方式で優れた提案を採択し、その活動を支援することにより、障がい者の就業を図る。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者雇用企業情報コーディネート緊急雇用創出事業費	37,684	0	障がい者の雇用を支援している機関の持つ障がい者雇用等に関する事業所の情報の収集と、新たな障がい者の求人開拓を行い、福祉圏域ごとに体系的な事業所情報を構築する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	就業のための障がい者地域人材育成事業費	44,636	0	厳しい状況にある障がい者の雇用状況の中で、障がい者に対して、就業するために必要な研修等を行い、身体障がい者の雇用、就労を促進するための人材育成を行う。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者地域人材育成事業費	30,792	0	障がい者雇用モデル構築事業所、及び障がい者雇用に積極的な事業所において、働きながら就業するためのノウハウや知識の習得をめざす人材育成を行い、障がい者の雇用を支援する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者就労アプローチ支援事業費	5,324	5,324	障がい者が事業所において実務を経験することにより、障がい者の就労の円滑化を図る。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者の「就労の場」開拓事業費	21,762	21,752	障がい者の優良雇用モデルを業種及び障がい種別ごとに創出し、そのモデルを活用して、効果的な求人開拓を行うとともに、障がい者の就職支援及び職場での定着支援を行う。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	勤労者福祉対策推進事業費	地方労政総務事務費	276	276	労働福祉行政を推進するための事務的経費	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	労働関係調査事業費	労働関係調査事業費	2,209	1,803	労働組合組織の実態を的確に把握するとともに、県内事業所における労働条件等について調査し、労使及び県の施策の資料とするほか、機関紙の発行等により、労働関係情報を各界へ提供する。①労使関係総合調査(基礎調査・実態調査)②三重県内事業所労働条件等実態調査③労働関係情報収集及び提供④労働行政機関紙「三重の労働」の編集、発行	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	雇用対策基金事業費	緊急雇用創出基金事業事務費	2,450	0	緊急雇用創出基金事業の執行にかかる事務的経費	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	雇用対策基金事業費	緊急雇用創出基金事業補助金	1,750,000	0	緊急雇用創出基金事業の市町等への補助金	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	企画調整費	企画調整費	468	468	政策開発経費(雇用経済部分)	その他
雇用経済部	企画調整費	交際費	200	200	関係団体等に対して、部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交通費等に要する経費	その他
雇用経済部	中小企業労働相談事業費	ライフ・ワークサポート三重推進事業費	12,830	12,785	労働者等が抱えるあらゆる労働問題の解決に向けたセーフティネット施策として「三重県労働・生活相談室」を開設、運営する。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	働く環境サポート事業費	働きやすい職場づくり事業費	2,734	2,734	職場での男女共同参画の推進を目的に、男女の雇用均等や女性の活躍支援(ポジティブ・アクション)、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)及び次世代育成支援などを積極的に推進する企業等を「男女がいきいきと働いている企業」として表彰・認証する。また、その表彰企業・認証制度登録企業(以下「認証企業」と表記)の優れた取組内容等を、専門的な知識のある者により、企業等へ効果的に広報をし、広く普及させるなど、「男女が共に働きやすい職場づくり」への取組に向けた効果的な支援等を行い、就労環境を整備するための気運の醸成を図り、認証・表彰企業を目指す企業等の拡大を図る。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	働く環境サポート事業費	若年者キャリアサポート推進緊急雇用創出事業費	6,575	0	県内中小企業等の求人情報(=求める人材像等)や企業の育成プログラム等の把握に努め、それらを高校に情報提供等して、求人と求職のマッチング支援に取り組む。	働き続けることができる環境づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	働く環境サポート事業費	働き方改革推進事業費	2,096	2,096	経営者団体、労働団体、国等と連携して、①企業での長時間労働の見直し、②仕事と家庭が両立できる企業での労働環境の確保、③企業での主体的なワーク・ライフ・バランスの推進などが進展するよう、企業コンサルティング、推奨モデルの構築、企業への普及・啓発等を労使団体、国、市町など多様な主体と連携して取り組む。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	働く環境サポート事業費	若手人材育成・定着支援事業費	4,932	4,932	厳しい雇用情勢下で、就職をめざす若者が社会に出る準備段階である高校等で、少ない求人の中から自分に合った就職先の選択を早い段階から可能にすること、さらに社会人としてのコミュニケーション力不足、働く意義や労働時間、給料、休暇・休日などの労働条件などに関する認識不足などを改善すること、並びに若者を雇用する企業等へ支援することで若者の職場定着の向上を図る。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業	勤労者福祉推進事業費	497	497	勤労者福祉会館会議室管理運営費の助成を行う。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者ライフサポート促進事業費	5,890	5,890	勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランス推進を図る。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	勤労者生活安定支援事業費	労働者福祉対策資金貸付等事業費	1,174,873	105	大企業に比べ、賃金や福利厚生制度で格差のある中小零細企業で働く勤労者が、より質の高いライフスタイルを実現できるように、住宅、育児介護等、生活基盤に関わる資金を援助し、勤労者の生活の安定を図る。①中小企業等勤労者持家対策資金貸付金②育児休業者介護休業者生活資金貸付金	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	勤労者生活安定支援事業費	離職者等緊急生活資金貸付等事業費	709	709	離職者等緊急生活資金融資が返済されずに回収できない場合に取扱金融機関が被る損失の一定割合を補償する。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	給与費	人件費	272,703	214,354	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	民間職業能力開発支援事業費	民間職業訓練支援事業費	36,669	18,335	事業主団体が行う職業訓練に対して必要な経費を補助す	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	技能尊重社会形成事業費	技能振興事業費	28,956	15,487	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能の後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	職業能力開発運用事業費	職業訓練事務費	641	558	職業能力開発行政を推進する事務的経費職業能力開発審議会経費	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	職業能力開発運用事業費	アビリティUP支援事業費	8,620	8,620	東日本大震災被災者で県内に避難している求職者が、安定した再就職をするための支援制度として、就職に有利な対象の資格・免許を取得した場合に経費を助成する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	公共職業訓練費	412,173	11,910	学卒者や離職者を対象として、多様化する企業等のニーズに対応した職業訓練を実施するとともに景気の急激な悪化に伴い離職を余儀なくされた労働者が、円滑に再就職できるよう職業訓練の充実を図る。●負担区分、財源積算負担区分国10/10・1/2一部県費財源積算国費388,610千円	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	職業訓練手当支給事務費	33,248	16,625	雇用保険受給対象者でない者が、安心して職業訓練を受講し、就職を促進するため、受講期間中、訓練手当を支給する。●負担区分、財源内訳等負担区分国1/2一部県費財源積算国費職業転換訓練費負担金18,798千円	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	介護分野における外国人地域人材育成事業費	43,326	0	外国人離職者を雇い入れ、働きながら介護資格を取得できるよう支援することにより、求人ニーズの高い介護分野での人材の育成・確保を図る。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	給与費	人件費	64,788	64,788	労働委員会事務局職員人件費(8名分)	人件費
雇用経済部	労働委員会費	労働委員会運営事業費	1,983	1,983	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営定例総会、公益委員会議等の開催全国、中部ブロックの各種会議への参加全国労働委員会総会負担金及び日労研セミナー受講料	行政委員会

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	労働委員会費	不当労働行為審査事業費	189	189	労働組合、労働者への不当労働行為の排除、労働組合の民主性、自主性の確保不当労働行為事件の審査全国、中部ブロックの各種会議の開催及び参加	行政委員会
雇用経済部	労働委員会費	労働争議調整事業費	934	934	労使間の紛争の円満な解決集団的な調整事件に係る労働争議の解決個別的な調整事件に係る個別労働関係紛争の解決全国、中部ブロックの各種会議の参加	行政委員会
雇用経済部	労働委員会費	交際費	100	100	労働委員会を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等を行う。	その他
雇用経済部	労働委員会費	委員報酬	18,159	18,159	労働委員会委員15名に係る委員報酬の支出	人件費